

改正案

現行

<p>第一条（現行のとおり） （事業の支援）</p> <p>第二条 東京都は、この条例及びこの条例に基づく東京都規則（以下「規則」という。）の定めるところに従い高齢者がパスを利用することにより一般乗合旅客自動車（東京都交通局が運行する電車、地下高速電車及び東京都日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレール株式会社が行うモノレール並びに株式会社ゆりかもめが運行する電車を含む。以下同じ。）に乗車できるようにする事業を行う者として、知事が指定するもの（一団体に限る。以下「指定団体」という。）に対し、その事業の実施に必要な支援を行うものとする。</p> <p>2（現行のとおり）</p> <p>第三条（現行のとおり） （費用の負担）</p> <p>第四条 対象者は、パスの発行を受ける際に、パスの利用及びパスの発行に要する費用として千円を負担するものとする。</p> <p>（パスの利用）</p> <p>第五条 指定団体は、パスの発行を受けた者が、一般乗合旅客自動車を運行する運送事業者^一に当該パスを提示することにより、一般乗合旅客自動車に乗車できるようにしなければならない。</p> <p>（パスの通用区間等）</p> <p>第六条 パスの通用区間は、別表の上欄に掲げる運送事業者ごとにそれぞれ同表の下欄に定めるとおりとし、パスの有効期間は、規則で定める。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる運行系統は、パスの通用区間から除外する。ただし、知事が別に指定する運行系統は除く。</p> <p>一 道路運送法（昭和二十六年法律第百八十三号）第九条第一項の規定により国土交通大臣が運賃の特殊割増しを認可した運行系統</p> <p>二 道路運送法第二十一条第二号の規定により国土交通大臣の許可を受けて</p>	<p>第一条（略） （事業の支援）</p> <p>第二条 東京都は、この条例及びこの条例に基づく東京都規則（以下「規則」という。）の定めるところに従い高齢者がパスを利用することにより一般乗合旅客自動車（東京都交通局が運行する電車、地下高速電車及び東京都日暮里・舎人ライナーを含む。以下同じ。）に乗車できるようにする事業を行う者として、知事が指定するもの（一団体に限る。以下「指定団体」という。）に対し、その事業の実施に必要な支援を行うものとする。</p> <p>2（略）</p> <p>第三条（略） （費用の負担）</p> <p>第四条 対象者は、パスの発行を受ける際に、パスの利用及びパスの発行に要する費用として規則で定める額を負担するものとする。</p> <p>（パスの利用）</p> <p>第五条 指定団体は、パスの発行を受けた者が、当該パスを規則で定める運送事業者（以下「運送事業者」という。）に提示することにより、運送事業者が運行する一般乗合旅客自動車に乗車できるようにしなければならない。</p> <p>（パスの通用区間等）</p> <p>第六条 パスの通用区間及び有効期間は、規則で定める。</p>
--	--

乗合旅客を運送する運行系統

三 定期観光運送（定期に運行する自動車により観光を目的とする乗合旅客を専ら運送することをいう。）を目的として定めた運行系統

四 専ら一の特別区又は市町村の区域を超え、かつ、その長さがおおむね五十キロメートル以上の路線において、停車する停留所を限定して運行する自動車により乗合旅客を運送する運行系統

五 季節により、又は臨時に設けられた運行系統

3 前項各号に定めるもののほか、知事は、パスの通用区間とすることが適当でないとして認める運行系統があるときは、規則で定めるところにより、当該運行系統を通用区間から除外することができる。

4 知事は、第二項ただし書の規定による指定をしたとき、又は指定を変更したときは、その旨を告示する。

第七条から第十条まで（現行のとおり）

別表（第六条関係）

運送事業者	通用区間
東京都交通局 多摩都市モノレール株式会社 株式会社ゆりかもめ	全路線の停留所又は駅の相互間
右に掲げるもの以外の規則で定める運送事業者	東京都の区域内に存する停留所を含む運行系統の停留所相互間

第七条から第十条まで（略）

（新設）